



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 丸三証券株式会社  
コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇  
四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3238-2460

平成30年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,261	5.9	8,215	5.7	296	68.8	651	43.0	668	17.1
30年3月期第2四半期	8,781	16.4	8,714	16.3	947		1,144	373.8	806	200.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 358百万円 ( 82.0%) 30年3月期第2四半期 1,993百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10.06	10.04
30年3月期第2四半期	12.15	12.14

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	94,972	44,546	46.7	667.49
30年3月期	91,566	47,150	51.3	707.04

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 44,390百万円 30年3月期 47,010百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		45.00	65.00
31年3月期		13.00			

(注)

30年(2018年)3月期 中間配当 20円(普通配当 5円 特別配当 15円) 期末配当 45円(普通配当 30円 特別配当 15円)

31年(2019年)3月期 中間配当 13円(普通配当 3円 特別配当 10円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 10円)

2020年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 5円)

2021年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 0円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 0円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	67,398,262 株	30年3月期	67,398,262 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	894,310 株	30年3月期	908,667 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	66,499,116 株	30年3月期2Q	66,430,703 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 参考情報	9
(1) 四半期連結貸借対照表(前連結会計年度末比較「参考」)	9
(2) 四半期連結損益計算書(前年同期比較「参考」)	11
(3) 受入手数料の科目別内訳	12
(4) 受入手数料の商品別内訳	12
(5) トレーディング損益の内訳	12
(6) 連結損益計算書の四半期推移	13
(7) 自己資本規制比率	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における証券市場を取り巻く環境は、5月下旬から9月上旬まで、欧州政治の先行き不透明感や米中貿易摩擦などから一進一退の展開が続いたことで、東証一部市場の売買代金は前年同期比では若干増加したものの、個人投資家の売買代金は前年同期比減少しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が前年同期比減収となったことなどから、営業収益は減収となりました。また、販売費・一般管理費が増加し、経常利益は6億51百万円と前年同期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

#### (株式部門)

期初21,441円で始まった日経平均株価は、米国金利上昇による円安・ドル高の進行や米中貿易協議の開催で貿易摩擦への懸念が一時後退したことなどで、5月中旬に23,000円台を回復しました。その後、5月中旬から9月上旬にかけては、イタリアをはじめとした欧州政治の先行きに対する不透明感が強まったことや、新興国通貨の下落に拍車がかかったことから、21,000円台半ばから23,000円前後の間で一進一退が続きました。しかし、米国株式市場の高値更新などから日経平均株価は9月中旬以降上昇に転じ、24,120円で期を終えました。

このような中、自動車産業の新たな潮流である「CASE」（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）関連の銘柄や、次世代通信規格「5G」に関連した業績期待の大きい銘柄、高い競争力を持つ電子部品関連銘柄などの選別および情報提供に注力しましたが、個人投資家の売買代金の減少などにより、株式委託手数料は前年同期比減収となりました。

#### (債券部門)

期初0.045%で始まった長期金利は、日銀の金融政策姿勢の変化を受けて上昇し、当第2四半期末は0.120%となりました。

このような中、国内債券の引受額が減少したことなどから債券受入手数料は前年同期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、国内外の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

主に、フィンテック関連企業に投資する「グローバル・フィンテック株式ファンド」や、成長期待の大きい日本の中小型株を中心に投資する「新興企業日本株ファンド」の販売に注力し、残高が増加しました。

外債投信では、米国の金利上昇局面においても安定的な運用成績が期待できる「PIMCOインカム戦略ファンド」に注力し、残高が増加しました。

このような中、引き続き新規資金での募集に注力した結果、募集手数料は前年同期比減収となりましたが、投資信託の残高が増加したことから、信託報酬は半期累計で過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末の資産合計は、信用取引貸付金が減少した一方、現金・預金が増加したことなどから、前期末比増加しました。

負債合計も、主に顧客の譲渡益税などの納税預り金であるその他の預り金や顧客からの預り金の増加などにより、前期末比増加しました。

純資産合計につきましては、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどにより、前期末比減少しましたが、負債・純資産合計は、前期末比増加しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	23,163	30,807
預託金	24,594	25,550
顧客分別金信託	24,562	25,519
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	589	674
商品有価証券等	589	674
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	23,105	18,040
信用取引貸付金	22,810	17,453
信用取引借証券担保金	294	587
立替金	5	12
募集等払込金	2,882	3,098
未収収益	1,306	1,460
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	82	95
流動資産計	75,779	79,790
固定資産		
有形固定資産	2,584	2,768
建物	834	976
器具備品	200	315
土地	1,477	1,475
建設仮勘定	71	-
無形固定資産	155	134
ソフトウェア	139	119
電話加入権	15	15
投資その他の資産	13,047	12,279
投資有価証券	11,672	10,786
長期貸付金	12	13
長期差入保証金	745	761
長期前払費用	21	82
退職給付に係る資産	428	467
その他	167	167
固定資産計	15,787	15,182
資産合計	91,566	94,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	6	12
信用取引負債	2,683	3,192
信用取引借入金	1,569	1,446
信用取引貸証券受入金	1,114	1,745
預り金	21,965	28,734
受入保証金	9,582	9,929
短期借入金	3,200	2,750
未払法人税等	1,074	147
賞与引当金	1,083	872
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	865	902
流動負債計	40,480	46,540
固定負債		
繰延税金負債	2,615	2,670
退職給付に係る負債	862	865
長期末払金	137	29
その他の固定負債	153	152
固定負債計	3,769	3,718
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	166	166
特別法上の準備金計	166	166
負債合計	44,416	50,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	325	331
利益剰余金	30,899	28,576
自己株式	△484	△476
株主資本合計	40,740	38,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,229	5,952
退職給付に係る調整累計額	40	7
その他の包括利益累計額合計	6,270	5,959
新株予約権	139	156
純資産合計	47,150	44,546
負債・純資産合計	91,566	94,972

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	8,487	7,852
委託手数料	3,214	3,168
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	83	78
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,627	1,774
その他の受入手数料	2,562	2,830
トレーディング損益	50	139
金融収益	242	269
営業収益計	8,781	8,261
金融費用	67	45
純営業収益	8,714	8,215
販売費・一般管理費		
取引関係費	714	707
人件費	4,631	4,827
不動産関係費	727	741
事務費	1,067	1,027
減価償却費	134	125
租税公課	112	105
その他	377	385
販売費・一般管理費計	7,766	7,919
営業利益	947	296
営業外収益	223	359
営業外費用	27	3
経常利益	1,144	651
特別利益		
投資有価証券売却益	21	280
自己新株予約権消却益	12	8
金融商品取引責任準備金戻入	5	0
特別利益計	40	289
特別損失		
固定資産売却損	1	16
投資有価証券売却損	-	16
減損損失	1	2
特別損失計	3	34
税金等調整前四半期純利益	1,181	906
法人税、住民税及び事業税	367	99
法人税等調整額	6	138
法人税等合計	374	237
四半期純利益	806	668
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	668



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	806	668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,243	△277
退職給付に係る調整額	△56	△33
その他の包括利益合計	1,186	△310
四半期包括利益	1,993	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,993	358
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)により、第1四半期連結会計期間の期首から、繰延税金資産は固定資産の区分に計上し、繰延税金負債は固定負債の区分に計上しております。

ただし、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して純額表示するため、繰延税金負債のみ残高を表示しております。

なお、前連結会計年度の財務諸表を組替えて表示しております。

## 3. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (30. 3. 31)	当第2四半期末 (30. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,163	30,807	7,643
預託金	24,594	25,550	956
顧客分別金信託	24,562	25,519	956
その他の預託金	31	31	—
トレーディング商品	589	674	85
商品有価証券等	589	674	85
デリバティブ取引	0	0	△ 0
信用取引資産	23,105	18,040	△ 5,064
信用取引貸付金	22,810	17,453	△ 5,357
信用取引借証券担保金	294	587	292
立替金	5	12	6
募集等払込金	2,882	3,098	216
未収収益	1,306	1,460	153
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	82	95	13
流動資産計	75,779	79,790	4,010
固定資産			
有形固定資産	2,584	2,768	183
建物	834	976	141
器具備品	200	315	115
土地	1,477	1,475	△ 2
建設仮勘定	71	—	△ 71
無形固定資産	155	134	△ 20
ソフトウエア	139	119	△ 20
電話加入権	15	15	△ 0
投資その他の資産	13,047	12,279	△ 768
投資有価証券	11,672	10,786	△ 886
長期貸付金	12	13	1
長期差入保証金	745	761	16
長期前払費用	21	82	60
退職給付に係る資産	428	467	39
その他	167	167	—
固定資産計	15,787	15,182	△ 605
資産合計	91,566	94,972	3,405

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (30. 3. 31)	当第2四半期末 (30. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	6	12	5
信用取引負債	2,683	3,192	508
信用取引借入金	1,569	1,446	△ 122
信用取引貸証券受入金	1,114	1,745	631
預り金	21,965	28,734	6,769
顧客からの預り金	15,469	17,678	2,208
募集等受入金	3	255	252
その他の預り金	6,492	10,800	4,307
受入保証金	9,582	9,929	347
信用取引受入保証金	8,239	7,810	△ 428
その他の受入保証金	1,342	2,118	775
短期借入金	3,200	2,750	△ 450
未払金	497	538	41
未払法人税等	1,074	147	△ 926
賞与引当金	1,083	872	△ 211
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	367	363	△ 3
流動負債計	40,480	46,540	6,060
固定負債			
繰延税金負債	2,615	2,670	54
退職給付に係る負債	862	865	3
長期未払金	137	29	△ 108
その他の固定負債	153	152	△ 1
固定負債計	3,769	3,718	△ 50
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	166	166	△ 0
特別法上の準備金計	166	166	△ 0
負債合計	44,416	50,425	6,008
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	325	331	5
利益剰余金	30,899	28,576	△ 2,323
自己株式	△ 484	△ 476	7
株主資本合計	40,740	38,430	△ 2,310
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,229	5,952	△ 277
退職給付に係る調整累計額	40	7	△ 33
その他の包括利益累計額合計	6,270	5,959	△ 310
新株予約権	139	156	17
純資産合計	47,150	44,546	△ 2,603
負債・純資産合計	91,566	94,972	3,405

## (2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比 (%)
	( 29. 4. 1 ) ( 29. 9. 30 )	( 30. 4. 1 ) ( 30. 9. 30 )	
営業収益			
受入手数料	8,487	7,852	92.5
トレーディング損益	50	139	274.3
金融収益	242	269	110.9
営業収益計	8,781	8,261	94.1
金融費用	67	45	66.9
純営業収益	8,714	8,215	94.3
販売費・一般管理費			
取引関係費	714	707	99.0
人件費	4,631	4,827	104.2
不動産関係費	727	741	101.9
事務費	1,067	1,027	96.2
減価償却費	134	125	93.7
租税公課	112	105	93.6
その他	377	385	102.1
販売費・一般管理費計	7,766	7,919	102.0
営業利益	947	296	31.2
営業外収益	223	359	160.6
営業外費用	27	3	13.5
経常利益	1,144	651	57.0
特別利益			
投資有価証券売却益	21	280	—
自己新株予約権消却益	12	8	65.9
金融商品取引責任準備金戻入	5	0	4.5
特別利益計	40	289	715.9
特別損失			
固定資産売却損	1	16	—
投資有価証券売却損	—	16	—
減損損失	1	2	125.0
特別損失計	3	34	—
税金等調整前四半期純利益	1,181	906	76.8
法人税、住民税及び事業税	367	99	27.1
法人税等調整額	6	138	—
法人税等合計	374	237	63.6
四半期純利益	806	668	82.9
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	668	82.9

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 ( 29. 4. 1 ) ( 29. 9. 30 )	当第2四半期 ( 30. 4. 1 ) ( 30. 9. 30 )	前年同期比 (%)
委託手数料	3,214	3,168	98.6
( 株 式 )	( 3,178 )	( 3,130 )	( 98.5 )
( 受 益 証 券 )	( 35 )	( 38 )	( 106.3 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	83	78	93.7
( 株 式 )	( 35 )	( 42 )	( 119.5 )
( 債 券 )	( 48 )	( 36 )	( 74.8 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,627	1,774	67.6
( 受 益 証 券 )	( 2,611 )	( 1,765 )	( 67.6 )
その他の受入手数料	2,562	2,830	110.5
( 受 益 証 券 )	( 2,529 )	( 2,800 )	( 110.7 )
合 計	8,487	7,852	92.5

## (4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 ( 29. 4. 1 ) ( 29. 9. 30 )	当第2四半期 ( 30. 4. 1 ) ( 30. 9. 30 )	前年同期比 (%)
株 式	3,229	3,188	98.7
債 券	66	48	73.1
受 益 証 券	5,176	4,604	88.9
そ の 他	15	11	72.7
合 計	8,487	7,852	92.5

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 ( 29. 4. 1 ) ( 29. 9. 30 )	当第2四半期 ( 30. 4. 1 ) ( 30. 9. 30 )	前年同期比 (%)
株 式 等	0	△ 0	—
債 券 ・ 為 替 等	50	140	275.4
( 債 券 等 )	( 18 )	( 16 )	( 89.4 )
( 為 替 等 )	( 32 )	( 123 )	( 382.4 )
合 計	50	139	274.3

## (6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 ( 29. 4. 1 ) ( 29. 6. 30 )	第2四半期 ( 29. 7. 1 ) ( 29. 9. 30 )	第3四半期 ( 29. 10. 1 ) ( 29. 12. 31 )	第4四半期 ( 30. 1. 1 ) ( 30. 3. 31 )	第1四半期 ( 30. 4. 1 ) ( 30. 6. 30 )	第2四半期 ( 30. 7. 1 ) ( 30. 9. 30 )
営業収益	4,361	4,420	5,522	4,681	4,177	4,084
受入手数料	4,221	4,266	5,354	4,492	3,972	3,879
トレーディング損益	21	29	30	51	65	74
金融収益	118	124	137	137	138	130
金融費用	33	34	41	24	22	22
純営業収益	4,328	4,385	5,481	4,657	4,154	4,061
販売費・一般管理費	3,900	3,865	4,089	3,958	3,950	3,969
取引関係費	339	375	418	397	348	359
人件費	2,334	2,297	2,497	2,372	2,423	2,403
不動産関係費	363	364	368	343	353	387
事務費	535	532	502	503	509	517
減価償却費	66	67	69	66	59	66
租税公課	53	59	67	59	49	55
その他	207	169	165	214	207	177
営業利益	427	519	1,392	699	203	92
営業外収益	208	15	157	37	265	94
営業外費用	1	25	15	3	2	1
経常利益	634	509	1,534	733	466	185
特別利益	19	21	16	59	242	47
投資有価証券売却益	15	6	14	61	238	42
自己新株予約権消却益	—	12	4	—	3	4
金融商品取引責任準備金戻入	3	2	△ 1	△ 2	0	△ 0
特別損失	1	1	0	4	18	16
固定資産売却損	—	1	—	4	—	16
投資有価証券売却損	—	—	0	—	16	—
減損損失	1	—	—	—	2	—
税金等調整前四半期純利益	651	529	1,550	787	690	215
法人税、住民税及び事業税	36	331	406	463	10	89
法人税等調整額	170	△ 163	106	△ 197	291	△ 153
法人税等合計	206	167	513	265	302	△ 64
四半期純利益	445	361	1,037	521	388	280
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	361	1,037	521	388	280

## (7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末 (29. 9. 30)	前事業年度末 (30. 3. 31)	当第2四半期末 (30. 9. 30)
基本的項目 (A)		37,906	36,503	36,303
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,592	6,337	6,063
	金融商品取引責任準備金	163	166	166
(B)		6,755	6,504	6,229
控除資産 (C)		3,551	3,665	4,022
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		41,110	39,342	38,510
リスク相当額	市場リスク相当額	1,909	1,842	1,703
	取引先リスク相当額	690	859	785
	基礎的リスク相当額	3,721	3,820	3,902
(E)		6,321	6,522	6,391
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		650.3 %	603.2 %	602.5 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。